

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	外国人児童生徒等への教育の充実			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国際教育課	国際教育課長 石田 善顕	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約) 第十三条 一 この規約の締結国は、教育についてのすべての者の権利を認める。 児童の権利に関する条約 第二十八条 一 締結国は、教育についての児童の権利を認めるものとし、(以下略)			<b>関係する 計画、通知等</b>	第三期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(平成30年12月25日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定、令和3年6月15日改訂)		
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな指導・支援体制を整備するため、個々の実態を踏まえた日本語指導の在り方の検討、教員や支援員の確保及びその資質の向上等に取り組み、帰国・外国人児童生徒等に対する教育の充実を図る。 また、平成27年度からは、言語、家庭環境その他の事情により不就学・自宅待機となっている外国人の子供に対して、日本語等の指導や学習習慣の確保に取り組み自治体その他団体等で連携した支援体制の構築を図り、公立学校等への就学を支援する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	1帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 都道府県等教育委員会の担当指導主事等を対象とした協議会を直接実施により開催し、研究協議や情報交換等を行う。 2帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業(補助事業) I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 自治体が行う帰国・外国人児童生徒等の受入促進、日本語指導の充実、支援体制の整備等に関する取組を支援するため、当該事業にかかる経費の1/3以内を補助。 II 外国人の子供の就学促進事業 不就学や自宅待機となっている外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体に対して、当該事業にかかる経費の1/3以内を補助。 3日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業(委託事業) 日本語指導が必要な児童生徒等への指導・支援体制構築のためのポータルサイトの維持管理。外国人児童生徒等教育に関する動画コンテンツの作成。日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等や外国人の子供の就学状況等に関する調査。 4多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究(委託事業) 集住地域、散在地域それぞれの日本語指導における課題解決のための方策について、先進的なプログラムを開発し、全国への普及を図る。 5高等学校における日本語指導体制整備事業(委託事業) 高等学校段階において、日本語指導が必要な生徒に対する日本語指導・教科指導を充実するため、指導体制構築の手引やカリキュラムづくりのガイドラインを作成する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	503.6	765.5	909.6	1,132.3	1,258.7
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	503.6	765.5	909.6	1,132.3	1,258.7
	執行額	478.8	700.6	789.7			
	執行率(%)	95%	92%	87%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	92%	87%			
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	教育支援体制整備事業費補助金	1,058.3	1,186.6	要求額のうち「重要政策推進枠」:41百万円			
	教育政策推進事業委託費	66.4	62.4				
	委員等旅費	3.7	4.8				
	諸謝金	2.6	3.4				
	職員旅費	1.1	1.2				
	その他	0.2	0.3				
	計	1,132.3	1,258.7				

<b>活動内容 (アクティビティ)</b>		学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を整備する自治体の取組を支援する。									
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を整備する自治体の取組を支援	公立学校における指導・支援体制の構築及び受入促進に関する事業実施の地域数	活動実績	地域	69	108	139	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業の年度執行額/同事業の実施地域数		単位当たりコスト	円	5,819,797	5,522,657	4,787,144	5,549,805		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合を100%にする	公立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、学校において日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒数の割合	成果実績	%	-	-	90.9	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度(速報)) ※当該調査は隔年度ごとに実施しており、平成30年度調査の次は令和2年度に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。令和3年度に実施した。									
		活動内容 (アクティビティ)		就学に課題を抱える外国人の子供に対し、学校への就学に必要な支援を学校外で実施する自治体の取組を支援する。							
<b>活動目標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		外国人の子供の就学促進に取り組む自治体を支援	外国人の子供の就学促進事業実施の地域数	活動実績	地域	24	23	25	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		外国人の子供の就学促進事業の年度執行額/同事業の実施地域数		単位当たりコスト	円	2,650,042	3,026,174	2,995,200	3,110,462		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		就学を希望する全ての外国人の子供が就学する	不就学の可能性があると考えられる外国人の子供の数の減少	成果実績	人	19,471	-	10,046	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>		外国人の子供の就学状況等調査(令和3年度) ※令和元年度に初めて実施した。令和2年度にも実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。									
		<b>政策評価、新経済・財政再生計画との関係</b>	<b>政策評価</b>	<b>政策</b>		1 新しい時代に向けた教育政策の推進					
<b>施策</b>				政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf</a>						
<b>新経済・財政再生計画改革工程表</b>	<b>取組事項</b>		分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
				該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰国・外国人児童生徒等は全都道府県に在住しており、当該者に対する教育支援は喫緊の課題である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰国・外国人児童生徒等に対する教育支援の地域格差を生じさせないために、国が総合的に推進していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の帰国・外国人児童生徒等に対する支援体制の構築のための補助事業は、当該事業が唯一であり、我が国の帰国・外国人児童生徒の教育機会を保障するためには、必要不可欠な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募サイトに掲載する等幅広く情報提供を行った。一方、一者応募となった事業もあるため、公募内容を見直すとともに、公告期間及び業務等準備期間の十分な確保や公募情報の周知により、競争参加者の増加を図る。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象地域に在住する外国人児童生徒等の数が、自治体規模によって違いがあるが、各地域における成果の水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の契約及び支払に関する規定の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	体制整備のために必要な諸謝金、報酬、旅費、消耗品費、保険料、雑役務費等の使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象の自治体から、事業報告書とともに決算総括表や決算内訳書の提出を求め、その内容を次年度に生かすようにしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度(速報)は、日本語指導が必要な児童生徒のうち特別な指導を受けている児童生徒の割合が前回調査結果より増加している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業は集住地域、散在地域における日本語指導の先進的なプログラムの開発を行うものであり、各地域の大学に委託するのが妥当である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ほぼ見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	自治体への事務連絡やホームページへの掲載を行い、成果物の普及を図っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号			事業名
点検・改善結果	点検結果	国が支援の方針を示し、各自治体の取組を補助、情報発信することにより、対象児童生徒に対する継続的な支援や指導法の積み上げなどを可能とし、各地域で体制整備が進みつつある。しかし、児童生徒の散在化、多言語化の影響により、より幅広い自治体における体制整備を促すことが課題である。なお、日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において特別の配慮に基づく指導を受けている者の割合は増加しており(前回調査より外国籍の児童生徒は11.4ポイント増加、日本国籍の児童生徒は13.4ポイント増加)、一人一人に対する積極的な支援が図られているところである。		
	改善の方向性	帰国・外国人児童生徒数の増加や支援の多様化、散在地域の受入・支援体制整備については、実態把握が欠かせない。そのためにも、担当指導主事連絡協議会を通じて、各自治体の抱える課題や取組を共有し、帰国・外国人児童生徒教育の推進が図られるものとしていくとともに、散在地域などのノウハウや体制が十分でない自治体や学校での取組を一層促進する。		

**外部有識者の所見**

事業内容の一部改善

- ・散在地域における自治体の取組や外国人児童生徒等の居住実態と教育のカバー状況のさらなる実態把握が必要。
- ・地域社会、市民、企業の積極的協力を、さらに得ることができる事業の構築が必要。
- ・就学促進事業については、地域資源のさらなる活用へ重点を置いた戦略を進めるとともに、政府広報の活用などあらゆる施策を活用した教育の機会を失わないための戦略が必要。
- ・文科省がリーダーシップをもって人材の掘り起こしを行うとともに、現場とつなげることは非常に重要。
- ・データをきちんと分析し、状況を把握することが必要。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、外部有識者の所見の通り、事業内容について一部見直しを行うとともに、契約・執行手続きについて、一者応募案件が見受けられるため、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
善等  
改

公開プロセスにおける外部有識者の指摘を踏まえ、データ等を分析し、状況や実態把握に努め、散在地域支援や地域資源の活用等、事業内容の一部を見直す。また、一者応募案件に関しては、今後、入札説明会参加者へのアンケートを行うとともに、早期の公募情報の周知や仕様書の見直しにより、競争参加者の増加を図る。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	0114			
平成24年度	0118			
平成25年度	0111			
平成26年度	0113			
平成27年度	0108			
平成28年度	0105			
平成29年度	0108			
平成30年度	109			
令和元年度	文部科学省 - 0053			
令和2年度	文部科学省 0054			
令和3年度	2021 文科 20 0057			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
789.7百万円

諸謝金 2.2百万円  
 職員旅費 0.1百万円  
 委員等旅費 0.3百万円  
 庁費 0.2百万円  
 教職員研修費 0.01百万円  
 を含む

教育支援体制整備事業費補助金

**A 都道府県・指定都市・  
中核市等  
740百万円**  
 ・帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな  
 支援事業 139自治体  
 ・外国人の子供の就学促進事業 25地域

帰国・外国人児童生徒の受入から卒業後の  
 進路まで一貫した支援体制の構築を図るた  
 め、受入促進・日本語指導の充実・支援体制  
 の整備等に対する支援を行う。

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業

**B 株式会社BTree 2百万円**

日本語指導が必要な児童生徒等の指導・支援のため、先進地域において作成した  
 教材や資料等の成果を集約・共有するためのポータルサイトの維持管理を行う。

**C 株式会社毎日映画社 4.5百万円**

来日・帰国したばかりの外国人児童生徒等が日本での学校生活等について理解を  
 深め、円滑に就学に移行するため、多言語での動画コンテンツを作成する。

**D 株式会社マインドシェア 7百万円**

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等や外国人の子供の就学状況等に関  
 する調査を行う。

多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究

**E 国立大学法人愛知教育大学  
9.5百万円**

**F 国立大学法人弘前大学  
11.6百万円**

集住地域、散在地域それぞれの日本語指導における課題解決の  
 ための方策について、先進的なプログラムを開発する。

高等学校における日本語指導体制整備事業

**G 国立大学法人東京学芸大学  
12百万円**

高等学校における日本語指導体制構築の手引やカリキュラムづくり  
 のガイドラインを作成する。

資金の流れ  
 (資金の受け取  
 り先が何を行っ  
 ているかについ  
 て補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.名古屋市			B.株式会社BTree		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	母語指導補助員賃金等	61	人件費	ポータルサイト開発・運用作業賃金	1.2
保険料	母語指導補助員保険料等	9	事業費	諸謝金、借損料、消耗品費、消費税相当額	0.6
旅費	母語指導補助員通勤費用等	3	一般管理費	一般管理費	0.2
その他	借損料、通信運搬費、消耗品費、委託費	1			
計		74	計		2
C.株式会社毎日映画社			D.株式会社マインドシェア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費	3.3	人件費	プロデューサー等賃金	5.8
人件費	制作プロデューサー人件費等	0.8	事業費	通信運搬費、消費税相当額	0.6
一般管理費	一般管理費	0.4	一般管理費	一般管理費	0.6
計		4.5	計		7
E.国立大学法人愛知教育大学			F.国立大学法人弘前大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	アンケート調査結果報告書等	2.3	諸謝金	日本語支援者等諸謝金	8.8
雑役務費	音声データのテープ起こし費用等	2.2	消耗品費	事務用品等	0.9
消耗品費	事務用品等	1.8	人件費	事務補佐員人件費	0.7
人件費	研究推進員人件費等	1.8	一般管理費	一般管理費	0.3
その他	諸謝金、旅費、会議費、通信運搬費、消費税相当額	0.8	その他	旅費、通信運搬費、印刷製本費、雑役務費、消費税相当額	0.9
一般管理費	一般管理費	0.6			
計		9.5	計		11.6
G.国立大学法人東京学芸大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤講師人件費等	4.6			
再委託費	質問紙調査に係る業務	2			
消耗品費	事務用品等	1.2			
雑役務費	ウェブサイト構築・改修等	1.1			
印刷製本費	調査用印刷等	1.1			
諸謝金	指導講師謝金等	0.9			
一般管理費	一般管理費	0.3			
その他	会議費、通信運搬費、借損料、消費税相当額	0.8			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	74	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	56	補助金等交付	-	-	
3	豊田市	5000020232114	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	48	補助金等交付	-	-	
4	浜松市	3000020221309	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	48	補助金等交付	-	-	
5	群馬県	7000020100005	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	47	補助金等交付	-	-	
6	大阪市教育委員会	6000020271004	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	38	補助金等交付	-	-	
7	豊橋市	3000020232017	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	38	補助金等交付	-	-	
8	神戸市	9000020281000	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	27	補助金等交付	-	-	
9	川崎市	7000020141305	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	22	補助金等交付	-	-	
10	千葉市	6000020121002	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業(補助事業)	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社BTree	1120001202160	ポータルサイトの維持管理	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社毎日映画社	9010001029962	動画コンテンツの作成	4.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マインドシェア	2010401027829	外国人児童生徒等に関する状況調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	50%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛知教育大学	1180305005064	先進的プログラムの開発	9.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人弘前大学	4420005005394	先進的プログラムの開発	11.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

